

## 経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	田舎館村	南	30	2	田舎館村

### I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項 目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
		1年度目 (H30年度)	2年度目 (R1年度)	3年度目 (目標年度:R2年度)	
目 必 標 須	① 付加価値額の拡大	2	2	2	0
		0	0	0	
事 業 関 連 取 組 目 標	② 経営面積の拡大	2	2	2	50
		1	1	1	
	③ 農産物の価値向上				
	④ 単位面積当たり収量の増加				
	⑤ 経営コストの縮減				
	⑥ 農業経営の複合化				
	⑦ 農業経営の法人化	0	0	1	0
0		0	0		

### II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項 目	現 状	目標 達成状況(上段:計画、下段: 実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資 料名等		
				1年度目 (H30年度)	2年度目 (R1年度)	3年度目(目 標年度:R2 年度)				
1	*****	① 付加価値額の拡大	32,917,559	33,000,000	34,500,000	35,250,000	-500.2	法人決算報告書		
				26,106,716	21,864,559	21,249,637				
			収入総額	43,930,129	44,000,000	46,000,000			47,250,000	法人決算報告書
					44,845,625	42,149,622			40,749,851	
		費用総額	11,040,485	11,030,000	11,570,000	12,100,000	法人決算報告書			
				18,738,909	20,400,563	19,500,214				
		人件費	27,915	30,000	70,000	100,000	法人決算報告書			
				0	115,500	0				
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大								
		就業者数								
補正の内容										
②	経営面積の拡大	24.0	25.2	26.6	28.0	102.5	経営農地筆別表			
			32.8	27.9	28.1					
③										
参 考										

2	*****	①	付加価値額の拡大	4,736,629	4,800,000 4,780,931	5,150,000 4,361,030	5,310,000 4,991,513	44.4	青色申告決算書	
			収入総額	31,482,655	32,000,000 27,894,965	33,000,000 29,847,376	33,800,000 31,956,831		青色申告決算書	
			費用総額	27,075,786	27,560,000 23,433,834	28,190,000 25,797,146	28,840,000 27,429,318		青色申告決算書	
			人件費	329,760	330,000 319,800	340,000 310,800	350,000 464,000		青色申告決算書	
			就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
			就業者数							
			補正の内容							
			②	経営面積の拡大	14.8	16.0 15.5	17.0 16.1	18.0 16.4	50.0	経営農地筆別表
			⑦	農業経営の法人化	個人	個人 個人	個人 個人	法人 個人	0.0	法人化取組計画
			参考							

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

地区の成果目標については、経営面積の拡大については1経営体のみ目標達成を達成できた。付加価値額の拡大については、2経営体とも目標達成に至らなかった。また農業経営の法人化についても同じく目標達成には至らなかったことから、村では、関係機関と連携及び協力し、導入機械の効率利用と生産技術の助言及び指導はもとより情報提供を行い、令和3年度には成果目標を達成できるよう取り組む。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 令和2年3月13日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

#### 2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

#### 〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に係る達成状況は、経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの「○年度目達成状況(%)」欄の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

「付加価値額の拡大」(内訳を含む。)及び「就業者一人当たり付加価値額の拡大」について、実績を補正したものは、実績値を太字・斜体で記入する。

「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記入する。  
「参考」欄には、成果目標に掲げたもの以外で付加価値額の拡大のための取組を行った場合、その内容を記入する。

- 3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。  
また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は事業関連取組目標が概ね達成されていない場合)は、別途、別紙様式第1-5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 IVの人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記入する。

別紙様式第1-5号

### 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	田舎館村	南	30	2	田舎館村

#### I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1	*****	付加価値額の拡大	成果目標設定時点よりも米価及び大豆とも価格が下落しており、計画通りに収益が伴っていないことにより未達成となった。	今後、更なる米価の下落が予想されることから経営コストの削減を今まで以上に進める必要があるため、関係機関と連携しながら、コスト削減に
2	*****	付加価値額の拡大	米価の下落及び経営体の体調不良による農作業からの離脱期間が長期化したことにより、適正な管理が出来ず品質の低下を招いたことが要因となり未達成となった。	今後、更なる米価の下落が予想されることから経営コストの削減を今まで以上に進める必要があるため、関係機関と連携しながら、コスト削減に
		経営面積の拡大	作業の効率化に向け農地の集約化を進めるため、経営地の近隣を重点とした農地の斡旋に終始したことが原因で未達成となった。	経営地の近隣以外の農地も視野に中間管理機構及び農業委員会から情報提供を受け、令和3年度には目標を達成できるよう取り組む。
		農業経営の法人化	法人化設立に向け準備を進めていたが、経営体が体調不良により思い通りに準備が進まなかったことが原因で未達成となった。	法人化に向け準備していたが、経営体の体調不良で設立に向けての準備が法人の基本的事項の決定段階から進まなかったことから、令和3年度に

#### II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
付加価値額の拡大	米価及び大豆価格が予想を下回ったことに加え、コロナ禍による外食産業の低迷により主食用米の需要の落ち込みが大きく、成果目標が達成できなかった。	目標設定値に対して大幅な開きがあったことから、主食用米から飼料用米等に作付けの転換を図るとともに、経費の削減に向け、関係機関等と連携し、コスト削減に直結する生産技術の導入、並びに導入機械の効率的な使用
農業経営の法人化	当初、目標通り法人設立に向け準備していたところ、経営体が体調を崩したことにより、成果目標が達成できなかった。	再度、法人設立に向け準備を進めるとともに、関りをいただいている司法書士から指導・助言を仰ぎ、令和3年度には目標を達成できるよう取り組む。
経営面積の拡大	経営地の近傍地だけに絞った農地の集積に終始した結果、成果目標が達成できなかった。	経営地の近傍だけに留まらず、地区全体を視野に入れ、村農業委員会の斡旋情報並びに中間管理機構を活用し、令和3年度には目標を達成できるよう取り組む。

#### III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

##### 1 担い手への農地利用集積について

農地中間管理機構の活用等による利用集積を促進することとし、担い手の高齢化や後継者不足に対応するため、集落営農組織の育成の他、若い大規模農家を強化することとする。

##### 2 必要となる中心経営体の育成について

高齢化による後継者不足が問題となっているため、中心経営体として経営改善状況等を引き続きフォローアップしていくことが必要である。集落営農の組織化等も含めた中心経営体の育成、確保に向けて検討を行っていくこととする。

##### 3 人・農地プランの作成・見直し等について

令和2年3月13日に実施化し、令和3年3月29日に見直しを実施した「人・農地プラン」については村内全地区を公表しているが、今後も必要に応じ見直しを実施するとともに、地区での話し合いやアンケート調査の実施並びに地図化により、認定農業者を中心とした中心経営体(担い手)による農地の集約・集積に努める。

##### 4 未達成者の対応等その他

構造政策を効果的に推進するため、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、今後の支援の在り方について村全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえ、地区の関係者・JA・農業普及振興室等の関係者と定期的な情報交換を検討する。

【記入要領】

- 1 Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。  
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- 2 IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。  
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について総括的に記入する。
- 3 IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対応策等について記入する。